

< 参考資料 >

平成 26 年 度
当初予算案説明

平成 26 年 2 月
市 川 市

目 次

1. 背景	
(1) 我が国の経済状況等	1 頁
(2) 本市の財政状況	1 頁
2. 予算編成の基本的な考え方	2 頁
3. 当初予算の内容	
(1) 予算規模	3 頁
(2) 当初予算における財政指数等	4 頁
(3) 財政力指数の推移（単年度）	5 頁
(4) 経常収支比率の推移	5 頁
(5) 公債費負担比率の推移	6 頁
(6) 財政調整基金残高の推移	6 頁
(7) 一般会計予算について	7 頁
(8) 特別会計予算について	10 頁
(9) 公営企業会計予算について	10 頁
4. 一般会計歳出の目的別予算の状況	
議会費	11 頁
総務費	11 頁
民生費	13 頁
衛生費	15 頁
労働費	16 頁
農林水産業費	16 頁
商工費	17 頁
土木費	17 頁
消防費	18 頁
教育費	19 頁
公債費	20 頁
諸支出金	20 頁
参考 財政指数等の主な用語説明	21 頁

※各款の「主な増減理由」の説明では、

○事務事業名等 増減額(25年度当初予算額⇒26年度当初予算額)
上記増減額の主な増減理由としています。

1. 背 景

(1) 我が国の経済状況等

我が国の経済は、長期にわたるデフレと景気低迷が続いた「停滞の 20 年」からの脱却を最優先課題として、現政権下において、相互に補強し合う「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を基軸とした「三本の矢」を掲げ、脱デフレ・経済再生を目指し、「再生の 10 年」へ向けた成長戦略を進めているところです。

この成長戦略の効果もあり、1 月の「月例経済報告」においては、平成 20 年 1 月以来となる「回復している」との言い切る表現もなされ、経済の好循環と息の長い景気回復の実現への動きが、少しずつであります但広がりを見せ始めてきています。

しかしながら、中小企業・小規模事業者や地域経済などにおいては、未だ景気回復の恩恵が享受できているとまでは言えず、また、物価動向は 26 年 4 月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により、持続的に下落するデフレ状況ではなくなりましたが、引き上げ後の反動減は不可避であり、デフレ脱却による好循環期に入ったとまでは言いがたく、下振れリスクのある不透明な状況となっています。

このような経済情勢を踏まえた中で、政府は、消費税率引き上げに伴う反動減の緩和と企業収益を雇用拡大や所得上昇につなげる好循環実現への経済対策として、平成 26 年度予算と併せ、本年度において 5.5 兆円規模の大型補正予算を編成し、現下の景気回復に向けた動きを確実に成長軌道につなげていくとともに、「国家戦略特区」をはじめとする成長戦略を強力に進めていくとしています。

(2) 本市の財政状況

本市は、平成 20 年秋のリーマンショック以降、デフレ経済が長引くことによる個人所得の低下、消費意欲の減退などが影響し景気低迷が続く中で、未曾有の災害であった東日本大震災の発生も相まって、本市の歳入の根幹をなす個人市民税をはじめとする市税収入が伸び悩む状況が続く一方で、歳出では、社会保障関係経費やクリーンセンター延命化事業などのビッグプロジェクトの着実な進捗を図るため大幅に事業費が増加し、ここ数年間は、厳しい財政運営を余儀なくされ、危機対応モードとも言える状況に直面してきました。

このような中、一昨年、現政権が発足して以来、国による経済対策が、随時、実施された効果が地方財政にも徐々に広がりを見せ始め、本市の 26 年度当初予算案においては、市税収入がリーマンショック前の水準まで回復する見込みに加えて、24 年度から 2 年続けて普通交付税が交付されてきた経緯と国の「地方財政対策」等を勘案し、13 年ぶりとなる当初予算での普通交付税の計上をするなど一般財源の確保に努め、経済の再生にあわせ、明るさが少しずつ見えはじめています。

しかしながら、依然として、生活保護や障害者支援に係る扶助費、高齢化に伴う介護保険特別会計への繰出金などの社会保障関係経費が年々増加していく中で、狭あい道路改善や都市計画道路 3・4・18 号整備事業をはじめとする道路整備、大和田ポンプ場等の下水道関連施設の整備、さらには、待機児童解消のための保育園整備や老朽化してきている公共施設への対応など、多額の財政出動が必要となる喫緊の課題が山積している状況です。

このような現状を踏まえた、これからの見通しについては、今後の経済情勢の動向にも左右されますが、歳入である程度の伸びが見込めたとしても、山積する行政課題への対応のほか、

現在進められている「社会保障と税の一体改革」の制度改正等の影響から、歳入増を超える歳出の増加も想定されるところです。

このことから、47 万人都市の財政を運営していく姿勢として市税増収による歳入増に甘んじることなく、将来に向けて持続可能な財政基盤を構築するため、行財政改革に一層努めていかねばならないものであります。

2. 予算編成の基本的な考え方

本市の財政状況は、ここ数年来の市税をはじめとする歳入の伸び悩みと社会保障関係経費などの大幅な増加から、恒常的に財源が不足する状況が毎年度続いており、その財源対策として財政調整基金などからの繰入によって収支の均衡を図ってきております。

このことは、自治体の財政運営の状況を示す財政指数にも表れており、主要な財政指数の多くに悪化が見られ、特に財政の弾力性を示す経常収支比率については、ここ数年急激な悪化が続いており、早急にこの改善に向けた取り組みを行わなければ、新たな市民ニーズへの対応や将来のまちづくりへの投資のみならず、現在の市民生活の維持すらできない状況になりかねません。

これに加え、本年 4 月から社会保障関係経費の財源確保のため消費税率の引き上げが実施されますが、新たな事業費の増や引き上げの影響による歳出事業費の増加が見込まれる一方で、国から交付される消費税を原資とする地方消費税交付金については、一定期間を経過しないと交付額が平準化しないことから、26 年度については微増に留まるものとなっております。

このような状況の中で進めました 26 年度当初予算編成では、恒常的な財源確保を基本とするペイアズユーゴー原則を軸に、ゼロベースからの積み上げ方式の継続、経常的経費へのシーリング対応など、種々の方策を講じ、市民目線に立った真に必要な事業に対して、適切な予算配分とすることに努めたものであります。

また、できる限り一般財源の軽減を図る目的で、国が実施する 25 年度補正予算「好循環実現のための経済対策」に迅速な対応を図ることとし、26 年度に予定していた事業を 25 年度補正予算へ前倒し、年度を越えた継続性と補正予算活用のメリットを活かした予算編成としたものであります。

この結果、26 年度当初予算案における一般会計の予算規模は、1,311 億円、対前年度 40 億円、3.1%増、特別会計全体では、881 億 9,800 万円、対前年度 56 億 5,300 万円、6.8%増、公営企業会計では、20 億 400 万円、対前年度 9 億 3,100 万円、31.7%減となったところであり、全ての会計総額では、2,213 億 200 万円、対前年度 87 億 2,200 万円、4.1%増となったものであります。

3. 当初予算の内容

(1) 予算規模

平成26年度当初予算(案)の概要

(単位:千円、%)

会計	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増減額	増減率
一般会計	131,100,000	127,100,000	4,000,000	3.1
特別会計	88,198,000	82,545,000	5,653,000	6.8
国民健康保険特別会計	44,385,000	43,510,000	875,000	2.0
下水道事業特別会計	15,311,000	12,534,000	2,777,000	22.2
地方卸売市場事業特別会計	109,000	127,000	▲ 18,000	▲ 14.2
介護老人保健施設特別会計	1,109,000	1,095,000	14,000	1.3
介護保険特別会計	23,356,000	21,583,000	1,773,000	8.2
後期高齢者医療特別会計	3,928,000	3,696,000	232,000	6.3
公営企業会計	2,004,000	2,935,000	▲ 931,000	▲ 31.7
病院事業会計	2,004,000	2,935,000	▲ 931,000	▲ 31.7
収益的収支	1,760,000	1,753,000	7,000	0.4
資本的収支	244,000	1,182,000	▲ 938,000	▲ 79.4
合 計	221,302,000	212,580,000	8,722,000	4.1

(2) 当初予算における財政指数等

項 目		平成26年度 当初予算	平成25年度 当初予算	対前年度 増 減	平成24年度 決 算
歳入に占める比率 (%)	【主な科目別歳入】				
	市税	59.8	60.5	▲ 0.7	55.8
	地方譲与税	0.6	0.6	0.0	0.6
	地方交付税	0.3	0.0	0.3	0.2
	使用料及び手数料	2.8	3.0	▲ 0.2	2.7
	国庫支出金	16.9	15.7	1.2	17.8
	市債	3.0	2.6	0.4	5.3
	【財源内訳】				
歳出に占める比率 (%)	自主財源	69.7	72.0	▲ 2.3	67.5
	依存財源	30.3	28.0	2.3	32.5
	【主な性質別経費】				
	義務的経費	56.7	57.2	▲ 0.5	53.1
	人件費	23.2	23.8	▲ 0.6	21.9
	扶助費	26.7	26.1	0.6	24.3
	公債費	6.8	7.3	▲ 0.5	6.9
	物件費	19.2	19.2	0.0	17.4
	普通建設事業費	5.5	7.3	▲ 1.8	14.4
	補助事業費	1.9	3.9	▲ 2.0	8.9
	単独事業費	3.6	3.4	0.2	5.5
	【目的別経費】				
	議会費	0.7	0.7	0.0	0.6
	総務費	12.3	12.5	▲ 0.2	12.3
	民生費	42.8	40.0	2.8	37.1
	衛生費	14.2	14.8	▲ 0.6	16.0
	労働費	0.1	0.1	0.0	0.1
	農林水産業費	0.2	0.2	0.0	0.2
	商工費	1.1	1.2	▲ 0.1	1.1
	土木費	8.5	8.0	0.5	10.5
	消防費	4.1	4.1	▲ 0.0	4.0
	教育費	9.1	11.0	▲ 1.9	11.2
財政指数	財政力指数(単年度)	0.996	0.994	0.002	0.999
	経常一般財源比率	99.8	100.3	▲ 0.5	99.5
	経常収支比率	95.2	96.9	▲ 1.7	95.6
	公債費比率	3.7	4.7	▲ 1.0	5.2
	公債費負担比率	9.5	10.0	▲ 0.5	9.8
	1人当たり市税(円)	167,182	164,045	3,137	164,760

※25年度の財政力指数は、普通交付税算定結果に基づく数値です

(単位:千円)

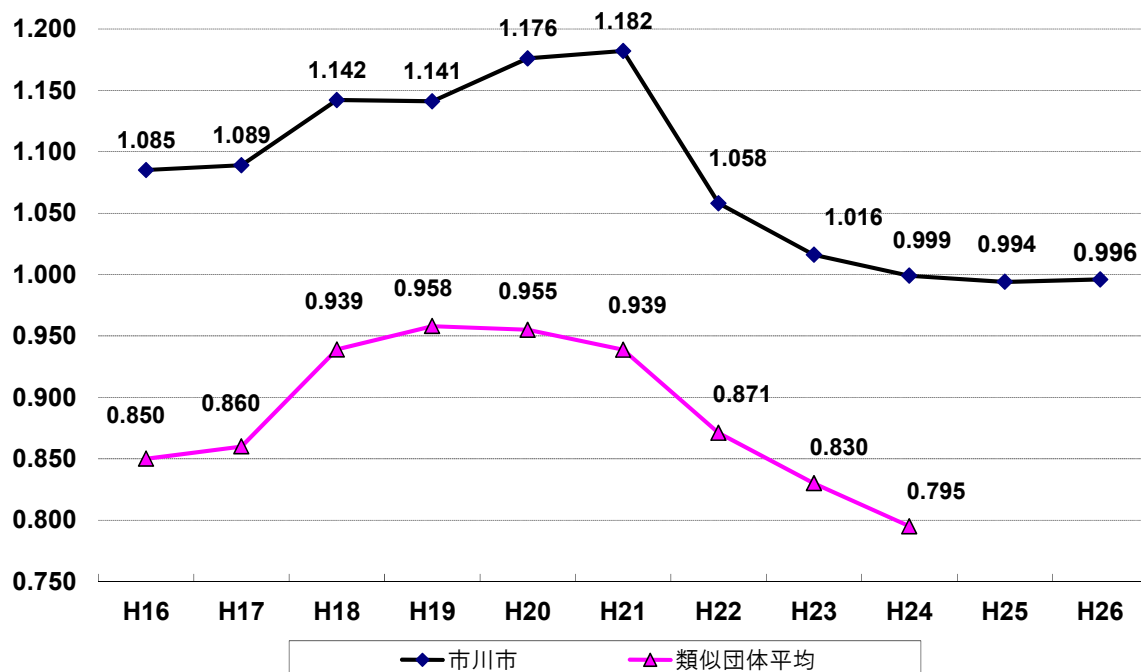
項 目		平成26年度 当初予算	平成25年度 決算見込	対前年度 増 減	平成24年度 決 算
財政状況等	標準財政規模	79,364,777	78,598,286	766,491	77,538,887
	地方債残高	63,175,415	67,317,701	▲ 4,142,286	68,690,190
	基金残高	14,978,413	17,244,821	▲ 2,266,408	17,652,029
	うち財政調整基金	6,017,357	8,291,591	▲ 2,274,234	8,318,065
	債務負担行為残高	17,502,772	21,973,126	▲ 4,470,354	20,857,338

※表示単位未満を四捨五入により処理しています

※25年度の標準財政規模は、普通交付税算定結果に基づく数値です

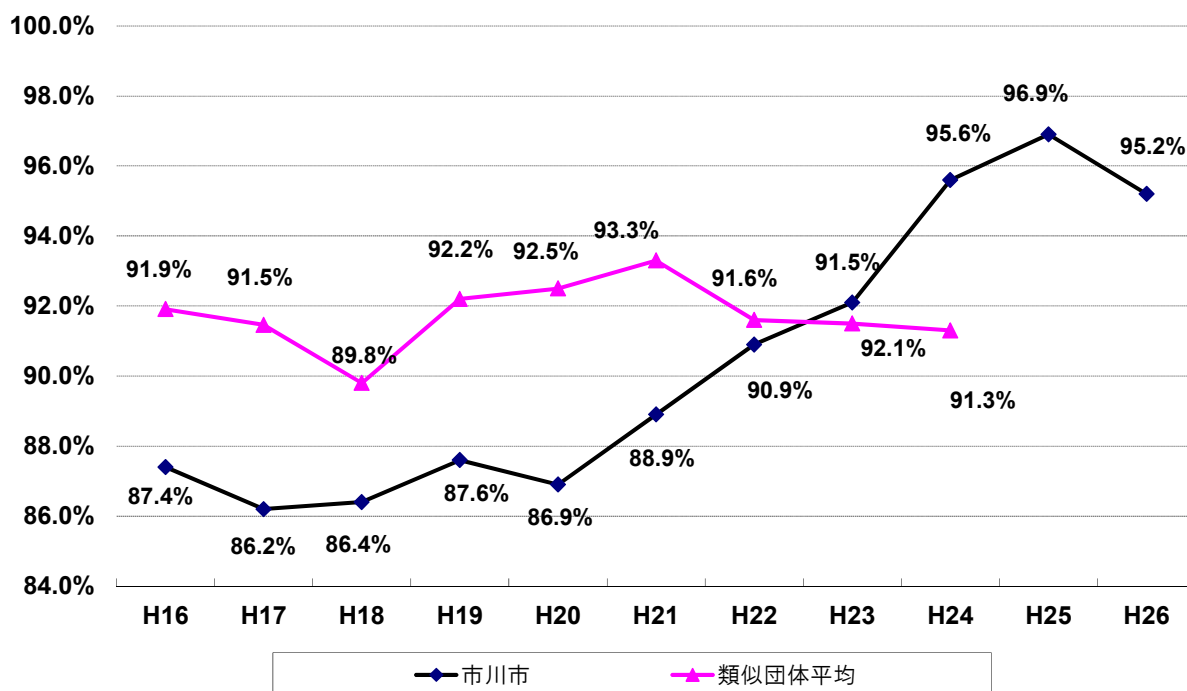
(3) 財政力指数の推移（単年度）

国の定めた財政力の強さを示す財政力指数は、26年度当初予算は0.996で、基準財政需要額に算入される公債費などが増加するものの、基準財政収入額で市税収入及び地方消費税交付金等が増加した結果、前年度の0.994と比べて0.002ポイントの改善となっています。



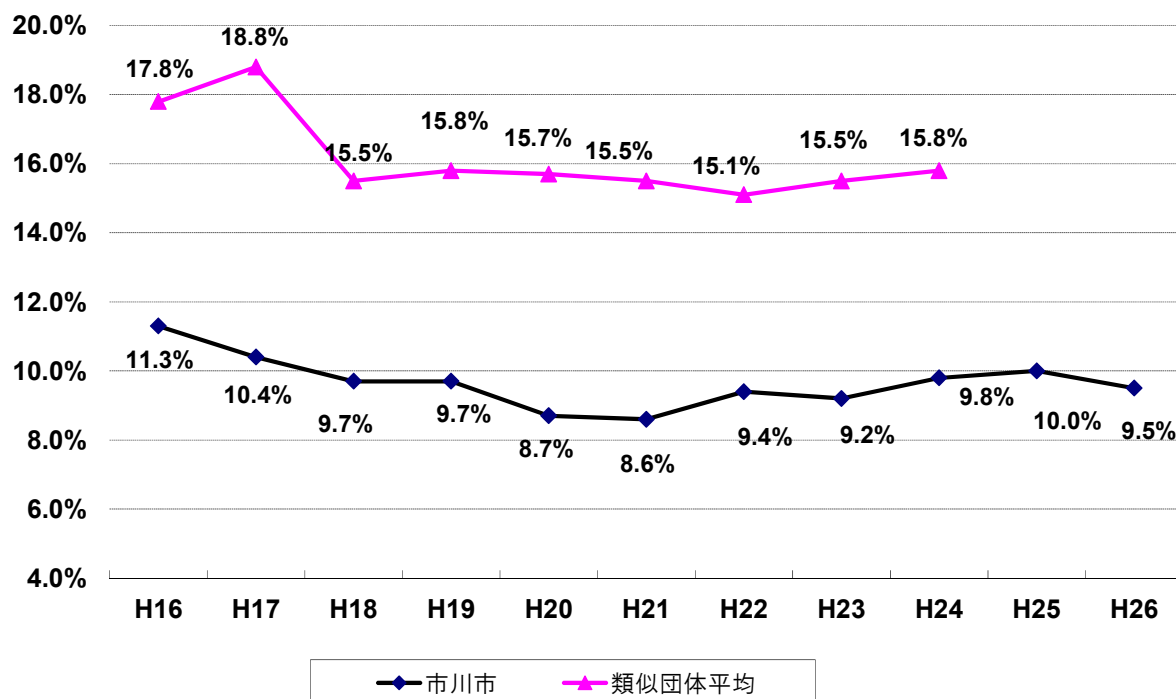
(4) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度の96.9%から95.2%と1.7ポイント改善しました。これは、物件費や扶助費等の経常的な経費が引き続き増加しているものの、市税収入が回復したことや普通交付税の交付が見込まれ、臨時財政対策債の発行も可能となったことなどによるものです。



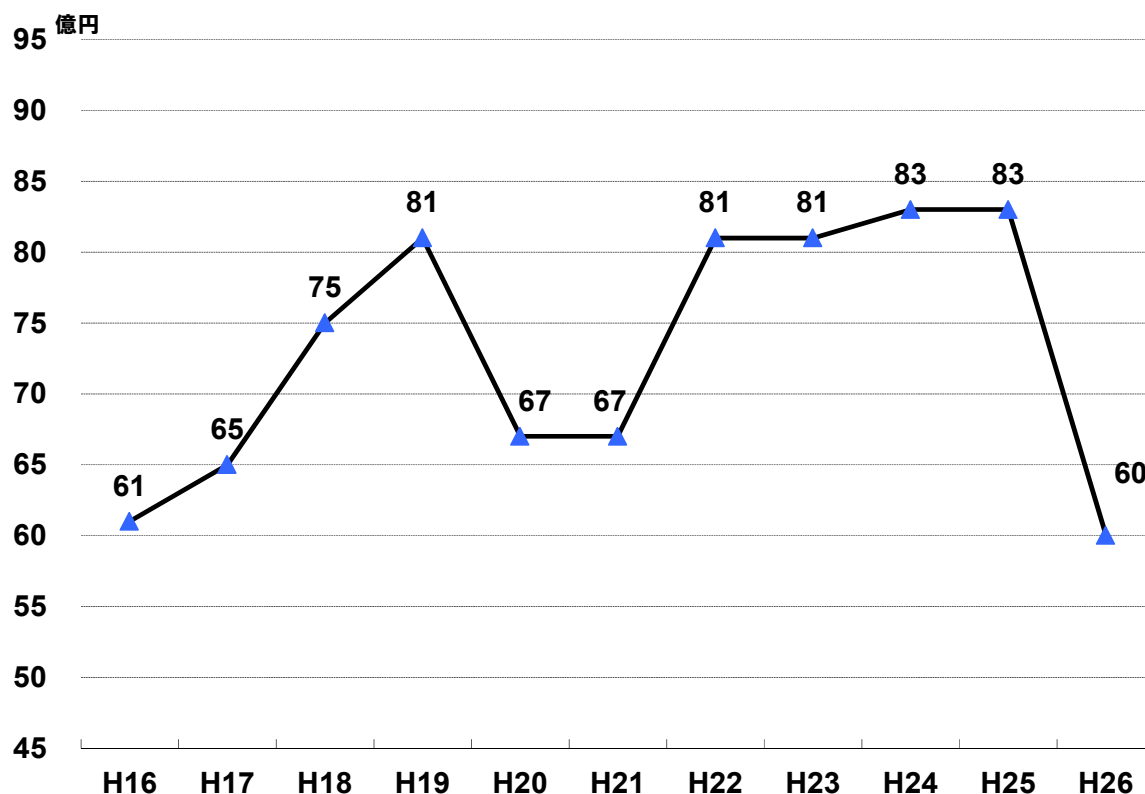
(5) 公債費負担比率の推移

公債費に充当された一般財源が一般財源全体に対してどの程度の割合を占めているかを示す公債費負担比率は 9.5% で、既往債の償還終了により元金償還額が減となったことなどから、前年度の 10.0% に比べて 0.5 ポイント改善する見込みです。



(6) 財政調整基金残高の推移

26 年度末の残高見込みは、歳出超過に伴う財源不足を補うため、22 億 9,000 万円の財政調整基金繰入金を予算計上したことにより減少する見込みです。



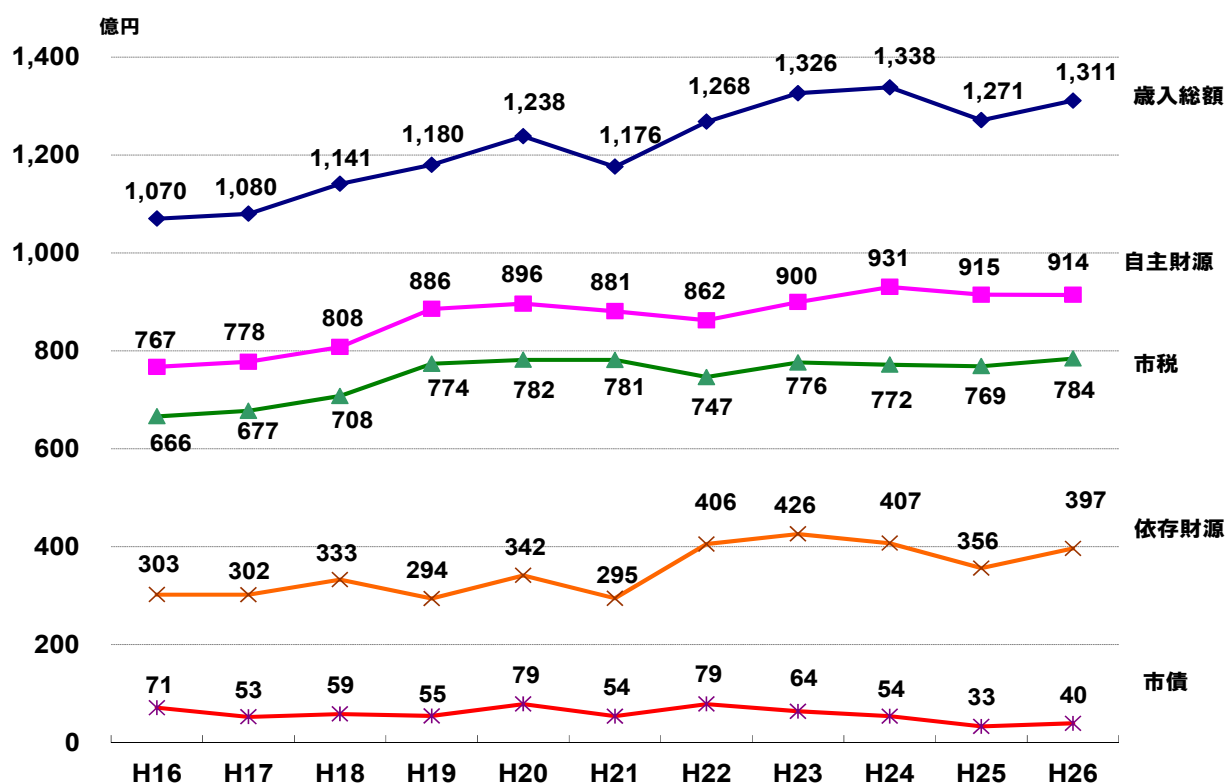
(7) 一般会計予算について

一般会計の当初予算額は、1,311 億円で前年度当初の 1,271 億円と対比しますと、40 億円 (3.1%) の増となっています。

◎歳入

歳入では、全体の約 6 割を占める市税収入が、前年度比 15 億 5,900 万円 (2.0%) の増となり、普通交付税 2 億 2,000 万円、臨時財政対策債 9 億 1,000 万円を新たに計上するなど一定の歳入確保は図れていますが、最終的には歳出予算の増がこれを上回り、財源不足額が生じることとなりました。そのため財源対策として財政調整基金から 22 億 9,000 万円の繰入れを計上し、収支の均衡を図っています。

【当初予算額の推移：歳入】



一般会計歳入における自主財源は、市民税で 10 億 1,700 万円 (2.6%)、固定資産税で 3 億 1,600 万円 (1.2%)、都市計画税で 1 億 5,300 万円 (2.5%) の増収を見込み、市税全体では前年度当初に比べ 15 億 5,900 万円 (2.0%) の増を見込んでいます。

その他の自主財源は、分担金及び負担金で児童保護費負担金 (保育園保育料) 等の増により、2 億 8,573 万 6 千円 (14.9%)、諸収入で 2 億 9,297 万 8 千円 (10.6%) の増を見込むものの、使用料及び手数料では指定管理での利用料金制の導入などにより▲1 億 4,971 万 4 千円、(▲3.9%)、財産収入で▲1,896 万 1 千円 (▲4.8%)、寄附金で▲2,411 万円 (▲8.6%) の減、繰入金では財源対策である財政調整基金及び病院事業会計からの繰入金の減などにより▲19 億 6,469 万 3 千円 (▲40.1%) の減となっています。

その結果、自主財源全体では、前年度当初より、▲1,976 万 4 千円減の 914 億 3,653 万円と

なり、歳入全体に占める自主財源の割合は 69.7%で、前年度の 72.0%と比べて▲2.3 ポイントの減となっています。

依存財源におきまして、国庫支出金で、クリーンセンター延命化事業が完了したこと、及び本八幡駅北口 A 地区市街地再開発事業で市の補助事業が終了したことにより、社会資本整備総合交付金が▲3 億 4,033 万 4 千円の減となったものの、生活保護費の増に伴い生活保護費国庫負担金で 3 億 6,128 万 9 千円の増となるほか、消費税率の引き上げに伴う低所得者や子育て世帯への影響に配慮して行われる給付事業に対し、臨時福祉給付金給付事業補助金として 16 億 5,176 万 3 千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金として 6 億 4,504 万円が交付されることから、全体で 22 億 4,393 万 9 千円（11.3%）の増となり、さらに、臨時財政対策債を計上した市債で、6 億 1,030 万円（18.3%）の増となります。

また、消費税率の引き上げに伴い 4 億円（10.8%）増となる地方消費税交付金につきましては、社会保障施策に要する経費に充てることとされており、本市においては、社会福祉、社会保険、保健衛生に対する財源として充当されることとなります。

その結果、依存財源全体では、前年度当初より 40 億 1,976 万 4 千円（11.3%）増の 396 億 6,347 万円となり、歳入全体に占める依存財源の割合は 30.3%で、前年度の 28.0%と比べて 2.3 ポイントの増となっています。

◎歳出

歳出では、義務的経費において、

人件費では、正規職員数が減となるものの、退職者数の増に伴い退職手当が 4 億 1,523 万 7 千円（13.2%）の増となることなどにより、人件費全体では前年度当初比 1 億 6,848 万 8 千円（0.6%）増の 304 億 5,235 万 2 千円となっています。

公債費では、市債元金償還額で▲2 億 8,340 万円（▲3.4%）減の 80 億 9,558 万 6 千円、市債利子償還額で▲8,788 万 3 千円（▲9.3%）減の 8 億 5,341 万 4 千円となることなどにより、前年度当初比▲3 億 7,128 万 3 千円（▲4.0%）減の 89 億 4,900 万円となっています。

扶助費では、障害者に対する自立支援給付費で 4 億 5,788 万 8 千円（12.0%）の増、私立保育園運営費（委託料）で 5 億 4,534 万 8 千円（16.8%）の増、生活保護費で 5 億 1,614 万 4 千円（4.3%）の増などにより、扶助費全体で前年度当初比 18 億 1,461 万 1 千円（5.5%）増の 349 億 3,291 万 9 千円となっています。

この結果、義務的経費全体では、前年度当初比 2.2%増の 743 億 3,427 万 1 千円となっています。

次に、物件費では、消費税率の引き上げの影響や、高齢者肺炎球菌及び水痘ワクチンの定期接種化に伴う委託料の増などにより、前年度当初比 8 億 3,553 万 2 千円（3.4%）増の 251 億 9,313 万 6 千円となっています。

繰出金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の保険給付費などが増加していることなどにより、前年度当初比 9 億 2,459 万 8 千円（6.9%）増の 143 億 2,455 万 4 千円となっています。

補助費等では、消費税率の引き上げに伴う影響に配慮した国の臨時的な給付措置を実施するため、低所得者に対する臨時福祉給付金として 15 億 1,150 万円、子育て世帯に対する臨時特例給付金として 5 億 8,900 万円を新たに計上したことなどにより、前年度当初比 26 億 3,595 万 7 千円（62.0%）増の、68 億 8,761 万 7 千円となっています。

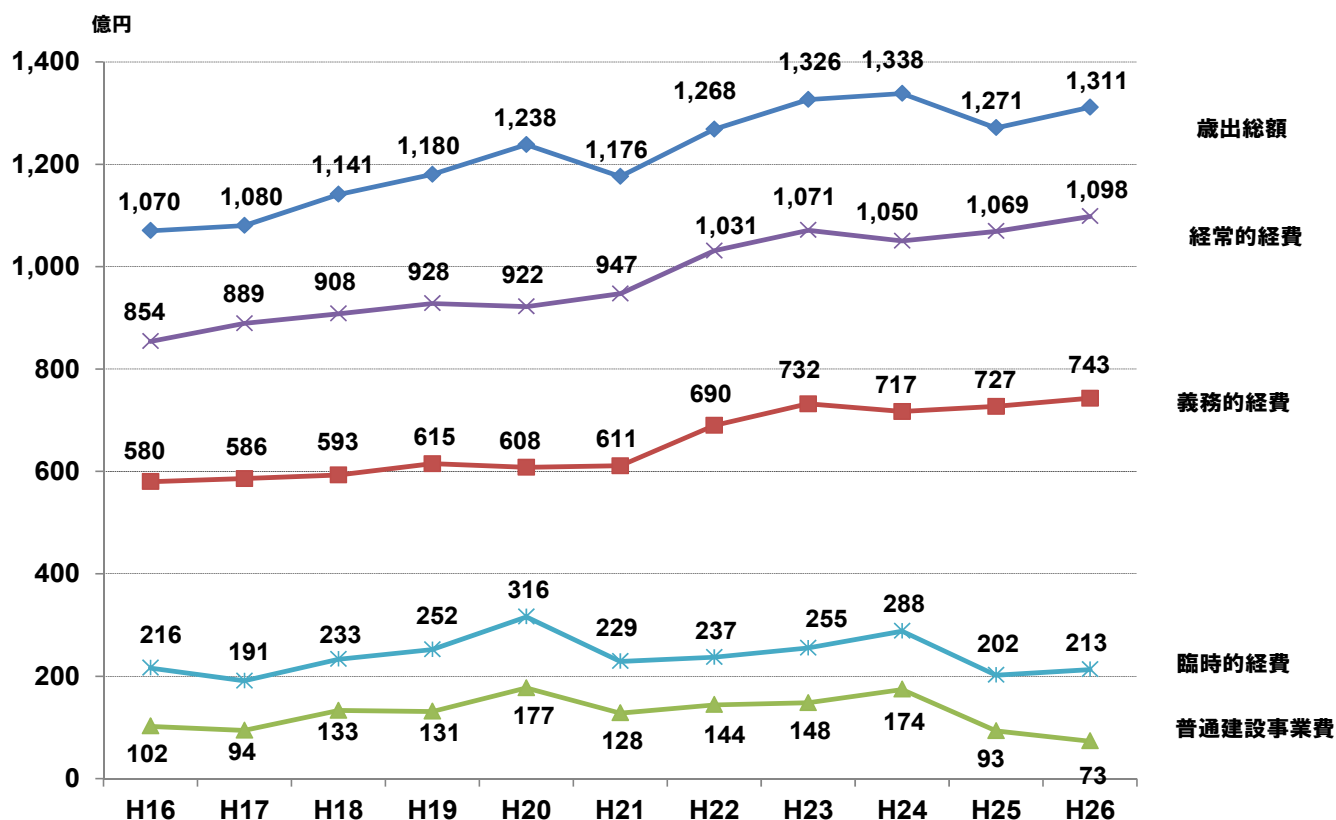
積立金では、庁舎整備基金積立金において▲1億5,908万9千円（▲19.8%）の減となったことにより、積立金全体でも前年度当初比▲1億5,296万8千円（▲18.6%）減の6億7,118万7千円となっています。

また、臨時的経費の中心である**普通建設事業費**では、**単独事業費**で、稲荷木幼稚園跡施設を活用した児童支援センター整備事業や、市民会館の建替えに伴う取壊し工事を実施することなどにより、前年度当初比4億4,425万3千円（10.3%）増の47億6,547万8千円となりました。

また、**補助事業費**では、クリーンセンター延命化事業が完了したこと、及び国の25年度補正予算を活用して、小・中学校の建替え事業等を25年度2月補正予算へ前倒ししたことなどにより、前年度当初比▲25億565万8千円（▲50.2%）減の24億8,988万2千円となりました。その結果、普通建設事業費全体では▲20億6,140万5千円（▲22.1%）減の72億5,536万円となっています。

以上の要因により、**経常的経費**は、障害者支援や生活保護に要する扶助費の増加などの影響で総額1,097億5,503万3千円、前年度当初比2.7%の増となり、また、**臨時的経費**は、臨時福祉給付金などの補助費等の増などにより総額213億4,496万7千円、前年度当初比5.7%の増となったものです。

【当初予算額の推移：歳出】



(8) 特別会計予算について

特別会計における、6会計全体の予算額は、881億9,800万円で、前年度当初予算額825億4,500万円に比べ、56億5,300万円（6.8%）の増となっています。

会計別の主な増減理由を見てみますと、**国民健康保険特別会計**では、保険給付費の増などから、前年度当初比8億7,500万円（2.0%）増の443億8,500万円、**下水道事業特別会計**では、大和田ポンプ場の建設工事委託及び市川南ポンプ場の用地購入費等の増により、前年度当初比27億7,700万円（22.2%）増の153億1,100万円、**地方卸売市場事業特別会計**では、青果部卸売場等の耐震診断業務委託が完了したことなどにより、前年度当初比▲1,800万円（▲14.2%）減の1億900万円、**介護老人保健施設特別会計**では施設修繕料などの増により、前年度当初比1,400万円（1.3%）増の11億900万円、**介護保険特別会計**では保険給付費の増により、前年度当初比17億7,300万円（8.2%）増の233億5,600万円、**後期高齢者医療特別会計**では、後期高齢者数の増加に伴い医療給付費が伸びたことから、後期高齢者医療広域連合負担金が増となり、前年度当初比2億3,200万円（6.3%）増の39億2,800万円となったことによるものです。

(9) 公営企業会計予算について

公営企業会計である**病院事業会計**では、地方公営企業法が改正され、収益的支出で賞与引当金等の計上が義務付けされたことにより、前年度当初比700万円（0.4%）増の17億6,000万円となり、また資本的支出では、一般会計への長期貸付金が減となったことにより、前年度当初比▲9億3,800万円（▲79.4%）減の2億4,400万円となっています。

収益的収支及び資本的収支を合わせた公営企業会計全体では、20億400万円で、前年度当初予算額の29億3,500万円に比べ、▲9億3,100万円（▲31.7%）の減となっています。

4. 一般会計歳出の目的別予算の状況

一般会計における新年度の目的別予算の各款別の主な増減理由は次のとおりです。また、各款ごとの主要事業については、別冊の「平成 26 年度当初予算案の概要」に記載しています。

【議会費】

議会費の予算額は 8 億 6,400 万円（前年度 8 億 7,600 万円）で、前年度に比べ、▲1,200 万円（▲1.4％）の減となっています。

<主な減額理由>

- ①議員共済会負担金 ▲ 10,368 千円（170,582 千円⇒160,214 千円）

地方議会議員年金給付に要する給付費負担金率が変更されたことによる減

<主な増額理由>

- ①姉妹・友好都市等派遣事業 3,748 千円（0 千円⇒3,748 千円）

パートナーシティ等の公式訪問団として議員等を派遣することによる増

【総務費】

総務費の予算額は 161 億 1,400 万円（前年度 158 億 9,300 万円）で、前年度に比べ、2 億 2,100 万円（1.4％）の増となっています。

なお、総務費では以下の事業について、事務移管などにより科目の統合及び予算の組み替えを行っています。

○総務費から衛生費への組替え

- ・放射線量測定器維持管理経費

[総務管理費／危機管理対策費 ⇒ 環境費／環境総務費]

- ・健康都市推進事業
- ・健康都市ネットワーク事業
- ・健康都市地域活動支援事業

[総務管理費／健康都市推進費 ⇒ 保健衛生費／保健衛生総務費]

○総務費から土木費への組替え

- ・設計監理課事務費

[総務管理費／財産管理費 ⇒ 土木管理費／建築総務費]

・ガーデニング・シティ いちかわ事業

[総務管理費／健康都市推進費 ⇒ 都市計画費／都市整備費]

※総務費から衛生費・土木費への組替えに伴い、健康都市推進費は廃止となります。

○総務費内の科目の統合

[総務管理費／文化会館費 ⇒ 総務管理費／文化振興費]

[総務管理費／男女共同参画センター費 ⇒ 総務管理費／男女共同参画費]

※文化会館費、男女共同参画センター費は廃止となります。

※上記の目の廃止に伴い、市民談話室費以降の目番号が繰り上げとなります。

＜主な増額理由＞

①退職手当 415,237 千円 (3,155,695 千円⇒3,570,932 千円)

定年退職者数が増加すること等による増

②基幹系システム運用管理委託料 109,444 千円 (350,631 千円⇒460,075 千円)

制度改正に対応するため住民記録系システム等の改修を行うことによる増

③市民会館建替事業 236,459 千円 (0 千円⇒236,459 千円)

市民会館建替のため基本設計・実施設計や解体工事等を行うことによる増

④防犯灯設置事業 61,503 千円 (188,520 千円⇒250,023 千円)

L E D型防犯灯への切り替えを推進することによる増

＜主な減額理由＞

①人事給与システム再構築事業 ▲141,156 千円 (141,156 千円⇒0 千円)

人事給与システムの再構築が完了したことによる減

②行徳支所改修事業 ▲100,000 千円 (100,000 千円⇒0 千円)

老朽化した空調設備の更新が完了したことによる減

③市民会館管理運営事業 ▲ 37,327 千円 (57,999 千円⇒20,672 千円)

26 年 9 月末で市民会館を閉鎖することによる減

④文化会館管理運営事業 ▲102,027 千円 (426,317 千円⇒324,290 千円)

利用料金制への移行に伴う指定管理料の減

⑤参議院議員選挙執行費 ▲134,005 千円 (134,005 千円⇒0 千円)

25 年 7 月執行の参議院議員選挙が終了したことによる減

⑥市長選挙・市議会議員補欠選挙執行費 ▲113,453 千円 (113,453 千円⇒0 千円)

25 年 11 月執行の市長選挙・市議会議員補欠選挙が終了したことによる減

＜債務負担行為＞

①市川南仮設庁舎借上料 限度額 930,000 千円 (26 年度～32 年度)

新庁舎建設期間中の仮設庁舎を、26 年度から 7 ヶ年にかけて借り上げるもの

②ハイタウン塩浜内公共施設耐震補強工事負担金 限度額 19,000 千円 (26 年度～27 年度)

U R 都市機構と協定を結び、ハイタウン塩浜の耐震改修工事を、26 年度から 2 ヶ年にかけて施工するもの

- ③市史制作業務委託費 限度額 10,000 千円（26 年度～27 年度）
市史自然編の編集・印刷製本業務を、26 年度から 2 ヶ年にかけて委託するもの
- ④県議会議員選挙ポスター掲示場設置等委託費 限度額 30,000 千円（26 年度～27 年度）
27 年 4 月執行予定の県議会議員選挙のポスター掲示場設置等を、26 年度から 2 ヶ年にかけて委託するもの
- ⑤市議会議員選挙ポスター掲示場設置等委託費 限度額 73,000 千円（26 年度～27 年度）
27 年 4 月執行予定の市議会議員選挙のポスター掲示場設置等を、26 年度から 2 ヶ年にかけて委託するもの

【民生費】

民生費の予算額は 560 億 9,900 万円（前年度 508 億 9,400 万円）で、前年度に比べ、52 億 500 万円（10.2%）の増となっています。

なお、民生費では以下の事業について、事務移管などにより科目の新設・統合及び予算の組み替えを行っています。

○民生費内の科目の新設・統合

<新設>

- ・第 1 項 社会福祉費 第 7 目 障害者施設費
- ・第 1 項 社会福祉費 第 10 目 臨時福祉給付金給付事業費
- ・第 2 項 児童福祉費 第 10 目 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費

<統合>

- ・社会福祉費／松香園費
- ・社会福祉費／福祉作業所費
- ・社会福祉費／明松園費
- ・社会福祉費／身体障害者福祉センター費
- ・社会福祉費／梨香園費

⇒ [社会福祉費／障害者施設費]

※松香園費、福祉作業所費、明松園費、身体障害者福祉センター費、梨香園費は廃止となります。

※上記の目の廃止に伴い住宅管理費以降の目番号が繰り上げとなります。

○教育費から民生費への組替え

- ・幼稚園入園事務費
- ・私立幼稚園等補助金

[教育総務費／事務局費 ⇒ 児童福祉費／児童福祉総務費]

○民生費内の組替え

- ・障害者施設課事務費

[社会福祉費／社会福祉総務費 ⇒ 社会福祉費／障害者施設費]

※障害者施設費の新設による目の統合に伴う組替え

<主な増額理由>

- ①介護保険特別会計繰出金 219,685 千円 (3,159,256 千円⇒3,378,941 千円)
介護保険サービス利用者数の増加を反映し、保険給付費が増加していることなどによる増
- ②自立支援給付事業 458,172 千円 (3,820,513 千円⇒4,278,685 千円)
障害者数の増加を反映し、自立支援給付費が増加していることなどによる増
- ③後期高齢者医療広域連合負担金 88,598 千円 (2,360,783 千円⇒2,449,381 千円)
後期高齢者数の増加に伴い医療給付費が増加していることによる増
- ④後期高齢者医療特別会計繰出金 42,474 千円 (509,526 千円⇒552,000 千円)
保険料軽減対象者の増加に伴い市の基盤安定拠出が増加することによる増
- ⑤臨時福祉給付金給付事業 1,651,763 千円 (0 千円⇒1,651,763 千円)
消費税率の引上げに伴う低所得者への影響を緩和するため、臨時的に給付金を支給することによる増
- ⑥私立幼稚園等補助金 793,074 千円 (0 千円⇒793,074 千円)
事務の移管に伴い、予算を教育費から組み替えしたことによる増
- ⑦子ども医療費助成事業 92,526 千円 (1,198,709 千円⇒1,291,235 千円)
現物給付化などの影響により、医療費助成額が増加していることによる増
- ⑧私立保育園運営費 1,701,660 千円 (3,241,119 千円⇒4,942,779 千円)
26 年度に開園する私立保育園 8 園に係る運営費、及び私立保育園補助金からの組替えなどによる増
(既存の私立保育園運営費の増: 545,348 千円、私立保育園補助金からの組替えによる増: 1,156,312 千円)
- ⑨児童支援センター整備事業 234,000 千円 (6,000 千円⇒240,000 千円)
稲荷木幼稚園跡施設を活用し、発達障害児の支援等を行う複合施設へ改修することによる増
- ⑩子育て世帯臨時特例給付金給付事業 645,040 千円 (0 千円⇒645,040 千円)
消費税率の引上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するため、臨時的に給付金を支給することによる増
- ⑪生活保護扶助費 516,144 千円 (12,120,003 千円⇒12,636,147 千円)
被保護人員・世帯数の増により、生活扶助、住宅扶助、医療扶助の増加が見込まれることによる増

<主な減額理由>

- ①市営住宅耐震事業 ▲388,500 千円 (388,500 千円⇒0 千円)
市営住宅の耐震補強工事が完了したことによる減
- ②市営住宅営繕事業 ▲97,700 千円 (250,000 千円⇒152,300 千円)
工事施工箇所数などの差異による減
- ③私立保育園補助金 ▲989,888 千円 (1,049,924 千円⇒60,036 千円)
私立保育園運営費(委託料)等への組替えによる減
(既存の私立保育園補助金の増: 166,424 千円、私立保育園運営費への組替えによる減: ▲1,156,312 千円)
- ④児童手当支給事業 ▲91,395 千円 (7,411,000 千円⇒7,319,605 千円)
3 歳以上小学校修了前(第 1・2 子)の児童数が減少することによる減
- ⑤保育園耐震改修事業 ▲70,665 千円 (70,665 千円⇒0 千円)
菅野保育園の耐震補強工事が完了したことによる減

【衛生費】

衛生費の予算額は186億3,800万円（前年度188億1,200万円）で、前年度に比べ▲1億7,400万円（▲0.9%）の減となっています。

なお、衛生費では以下の事業について、事務移管などにより予算の組み替えを行っています。

○総務費から衛生費への組替え

- ・健康都市推進事業
- ・健康都市ネットワーク事業
- ・健康都市地域活動支援事業

[総務管理費／健康都市推進費 ⇒ 保健衛生費／保健衛生総務費]

- ・放射線量測定器維持管理経費

[総務管理費／危機管理対策費 ⇒ 環境費／環境総務費]

○衛生費内の組替え

- ・水道事業

[保健衛生費／保健衛生総務費 ⇒ 環境費／環境総務費]

- ・狂犬病予防事業
- ・ドッグラン運営事業
- ・猫不妊等手術費助成事業

[保健衛生費／予防費 ⇒ 環境費／環境総務費]

<主な減額理由>

- ①職員人件費 ▲ 78,182 千円（3,016,578 千円⇒2,938,396 千円）

職員数が減員となることによる減

- ②病院事業会計負担金 ▲ 76,000 千円（452,000 千円⇒376,000 千円）

空調設備等建物附属設備の減価償却期間が終了したことによる減

- ③保健センター施設整備事業 ▲325,705 千円（325,705 千円⇒0 千円）

保健センター耐震補強・改修工事が完了したことによる減

- ④衛生処理場大規模改修事業 ▲350,000 千円（350,000 千円⇒0 千円）

衛生処理場の大規模改修工事が完了したことによる減

- ⑤クリーンセンター延命化事業 ▲618,349 千円（618,349 千円⇒0 千円）

クリーンセンター延命化工事が完了したことによる減

<主な増額理由>

- ①国民健康保険特別会計繰出金 423,000 千円（5,070,000 千円⇒5,493,000 千円）

保険給付費の増加による増

- ②予防接種事業 288,991 千円（1,158,625 千円⇒1,447,616 千円）

高齢者肺炎球菌及び水痘ワクチン接種が定期接種化されることによる増

- ③健康診査事業 30,590 千円 (1,229,826 千円⇒1,260,416 千円)
健康診査、がん検診の受診者数が増加していること等による増
- ④霊園管理事務所整備事業 129,178 千円 (0 千円⇒129,178 千円)
霊園管理事務所等の建て替えを行うことによる増
- ⑤健康増進センター維持管理事業 110,454 千円 (0 千円⇒110,454 千円)
健康増進センターの退去費用を計上したことによる増
- ⑥スポーツ施設整備・改修事業 62,532 千円 (17,000 千円⇒79,532 千円)
工事施行箇所、内容などの差異による増
- ⑦クリーンセンター機能維持管理施設修繕事業 187,912 千円 (0 千円⇒187,912 千円)
脱塩装置の修繕費用を計上したこと等による増

【労働費】

労働費の予算額は 1 億 3,900 万円（前年度 1 億 5,200 万円）で、前年度に比べ、▲1,300 万円（▲8.6％）の減となっています。

<主な減額理由>

- ①職員人件費 ▲12,022 千円 (65,771 千円⇒53,749 千円)
職員数が減員となることによる減
- ②若年者就労支援事業 ▲ 1,109 千円 (1,909 千円⇒800 千円)
個別相談事業の見直しによる委託料の減

<主な増額理由>

- ①勤労福祉センター維持管理事業 1,799 千円 (52,364 千円⇒54,163 千円)
勤労福祉センター（本館、分館）の光熱水費の増

【農林水産業費】

農林水産業費の予算額は 2 億 5,800 万円（前年度 2 億 5,000 万円）で、前年度に比べ 800 万円（3.2％）の増となっています。

<主な増額理由>

- ①東京湾漁業総合対策事業補助金 8,100 千円 (1,262 千円⇒9,362 千円)
海難予防施設（灯浮標）を交換する事業に対する補助金による増
- ②都市農業振興支援事業 1,058 千円 (18,701 千円⇒19,759 千円)
ちばの園芸産地整備と「市川の梨」の P R 及び輸出促進への支援による増

【商工費】

商工費の予算額は 14 億 2,700 万円（前年度 14 億 6,300 万円）で、前年度に比べ▲3,600 万円（▲2.5%）の減となっています。

＜主な減額理由＞

- ①中小企業融資制度利子補給金 ▲10,152 千円（95,032 千円⇒84,880 千円）
緊急対策利子補給の対象者の減
- ②地域ブランド活性化事業 ▲ 2,115 千円（4,615 千円⇒2,500 千円）
委託の内容の見直しによる減
- ③アイ・リンク情報コーナー事業 ▲ 2,949 千円（15,383 千円⇒12,434 千円）
委託料の見直しと光熱水費及び売却品購入費を前年度実績に基づき見直したことによる減
- ④市場特別会計繰出金 ▲23,000 千円（27,000 千円⇒4,000 千円）
青果部卸売場等の耐震診断業務委託が完了したことなどによる減

＜主な増額理由＞

- ①女性起業家支援事業 5,858 千円（0 千円⇒5,858 千円）
起業セミナーや相談受付、補助金など女性起業家への支援による増

【土木費】

土木費の予算額は 111 億 1,800 万円（前年度 101 億 5,800 万円）で、前年度に比べ 9 億 6,000 万円（9.5%）の増となっています。
なお、土木費では以下の事業について、事務移管などにより予算の組み替えを行っています。

○総務費から土木費への組替え

- ・設計監理課事務費
[総務管理費／財産管理費 ⇒ 土木管理費／建築総務費]
- ・ガーデニング・シティ いちかわ事業
[総務管理費／健康都市推進費 ⇒ 都市計画費／都市整備費]

○土木費内の組替え

- ・まち並み景観整備課事務費
- ・都市景観形成事業
[都市計画費／都市計画総務費 ⇒ 都市計画費／都市整備費]

＜主な増額理由＞

- ①道路拡幅整備事業 269,529 千円（22,593 千円⇒292,122 千円）
用地購入箇所及び面積の差異による増

②都市基盤河川改修事業 134,400 千円 (9,600 千円⇒144,000 千円)

改修工事に必要な、橋の架け替えに伴う、仮設道路工事の事業費の増

③排水路整備事業 107,385 千円 (46,500 千円⇒153,885 千円)

排水路整備箇所との差異による増

④動植物園整備事業 105,000 千円 (20,000 千円⇒125,000 千円)

汚水処理施設の大規模改修による増

⑤道路改良事業 84,500 千円 (72,500 千円⇒157,000 千円)

道路整備箇所数の差異による増

⑥排水路等清掃維持管理事業 66,400 千円 (8,600 千円⇒75,000 千円)

既設排水路等（中部・北部）の点検箇所の増

＜主な減額理由＞

①本八幡駅北口 A 地区市街地再開発事業 ▲90,258 千円 (90,258 千円⇒0 千円)

25 年度で住宅棟及び業務棟の工事が完了し、補助対象事業が終了したことによる減

②市街地再開発区域内公共施設整備事業 ▲85,008 千円 (85,008 千円⇒0 千円)

25 年度で本八幡駅北口 A 地区再開発区域内における市道整備工事の負担金が終了したことによる減

＜継続費＞

①都市計画道路 3・4・18 号道路築造整備事業（第 4 工区）

総額 639,000 千円（26 年度～27 年度）

都市計画道路 3・4・18 号整備事業において 26 年度から 2 ヶ年で第 4 工区（京成本線以北の斜路部）の整備を行うもの

②国分第 1 排水区水路改良事業 総額 195,000 千円（26 年度～27 年度）

排水路整備において、26 年度から 2 ヶ年で国分第 1 排水区（中国分 2 丁目 9 番～16 番地先）の整備を行うもの

＜債務負担行為＞

①里見公園桜まつり会場設営等業務委託費

限度額 8,000 千円（26 年度～27 年度）

3 月から 4 月に開催される里見公園桜まつり会場設営に係る委託を行うもの

【消防費】

消防費の予算額は 53 億 5,700 万円（前年度 52 億 2,300 万円）で、前年度に比べ 1 億 3,400 万円（2.6%）の増となっています。

＜主な増額理由＞

①職員人件費 72,572 千円 (4,595,232 千円⇒4,667,804 千円)

再任用職員数が増加することによる増

②消防活動車両等整備事業 34,201 千円 (153,849 千円⇒188,050 千円)

更新する車両等の差異による増

③消防施設改修事業 44,306 千円 (10,394 千円⇒54,700 千円)

改修施設の種類、箇所数等の差異による増

<主な減額理由>

①消防職員制服等整備事業 ▲ 2,526 千円 (25,264 千円⇒22,738 千円)

貸与品の一人あたり単価を見直したことによる減

②通信業務管理事業 ▲ 9,506 千円 (128,372 千円⇒118,866 千円)

署活動用無線機の整備が 25 年度で完了したことによる減

③消防団活動事業 ▲ 2,354 千円 (27,201 千円⇒24,847 千円)

購入する備品の種類等の差異による減

【教育費】

教育費の予算額は 120 億円 (前年度 139 億 1,600 万円) で、
前年度に比べ▲19 億 1,600 万円 (▲13.8%) の減となっています。

なお、教育費では以下の事業について、事務移管などにより予算の組み替えを行っています。

○教育費から民生費への組替え

- ・幼稚園入園事務費
- ・私立幼稚園等補助金

[教育総務費／事務局費 ⇒ 児童福祉費／児童福祉総務費]

○教育費内の科目の統合

[社会教育費／林間施設費 ⇒ 社会教育費／社会教育総務費]

※林間施設費は廃止となります。

※上記の目の廃止に伴い少年自然の家費以降の目番号が繰り上げとなります。

<主な減額理由>

①職員人件費 ▲230,552 千円 (3,980,369 千円⇒3,749,817 千円)

職員数が減員となることによる減

②私立幼稚園等補助金 ▲625,615 千円 (625,615 千円⇒0 千円)

事務の移管に伴い、予算を民生費へ組み替えたことによる減

③小学校耐震改修事業 ▲20,000 千円 (55,000 千円⇒35,000 千円)

事業の進捗に伴い、耐震改修設計委託を実施する学校数が減少することによる減

④小学校建替事業 ▲758,468 千円 (874,206 千円⇒115,738 千円)

26 年度実施予定の工事を国庫補助の前倒しに伴い 25 年度補正予算に計上したことによる減

⑤中学校建替事業 ▲487,905 千円 (566,579 千円⇒78,674 千円)

26 年度実施予定の工事を国庫補助の前倒しに伴い 25 年度補正予算に計上したことによる減

⑥公民館営繕事業（環境改善事業） ▲106,500 千円（141,800 千円⇒35,300 千円）

大野公民館の改修工事が完了したことによる減

＜主な増額理由＞

- | | |
|---------------------|--------------------------------------|
| ①小学校営繕事業 | 114,498 千円（176,530 千円⇒291,028 千円） |
| 各種改修工事の増加による増 | |
| ②中学校営繕事業 | 20,000 千円（60,000 千円⇒80,000 千円） |
| 各種改修工事の増加による増 | |
| ③学校給食事業 | 77,649 千円（1,360,857 千円⇒1,438,506 千円） |
| 消費税増税分及び契約更新校の契約額の増 | |
| ④放課後保育クラブ運営事業 | 28,079 千円（930,522 千円⇒958,601 千円） |
| 放課後保育クラブの指導員の増加による増 | |

【公債費】

公債費の予算額は 89 億 4,900 万円（前年度 93 億 2,400 万円）で、前年度に比べ 3 億 7,500 万円（▲4.0％）の減となっています。

＜主な減額理由＞

- | | |
|--------------------|--|
| ①元金 | ▲283,400 千円（8,378,986 千円⇒8,095,586 千円） |
| 既往債の償還終了による元金償還額の減 | |
| ②利子 | ▲ 87,883 千円（941,297 千円⇒853,414 千円） |
| 既往債の償還進行による利子の減 | |
| ③市場公募債引受等手数料 | ▲ 3,717 千円（3,717 千円⇒0 千円） |
| 市場公募債の発行取り止めに伴う減 | |

【諸支出金】

諸支出金の予算額は 3,700 万円（前年度 3,900 万円）で、前年度に比べ 200 万円（▲5.1％）の減となっています。

参考：財政指数等の主な用語説明

【自主財源と依存財源】

自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入できる財源であり、使途が限定されないため、この比率が高いほど財政基盤が強く、また、自主的な財政運営ができることになります。自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで自主財源以外のものです。

【性質別経費、義務的経費、目的別経費】

性質別経費とは経費の性質により分類した各経費のことで、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、出資金、貸付金、繰出金に分類されます。普通建設事業のうち国の補助金等を得て実施する事業が補助事業です。

性質別経費のうち人件費・扶助費・公債費を義務的経費といいます。義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることになります。

また、目的別経費とは、どのような市民サービスのための経費かという基準により分類したもので、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費に分類しています。

【臨時財政対策債】

地方の財源不足を補てんするため、平成 13 年度から特例的に認められた地方債です。平成 13 年度以前は、この財源不足額を補てんするため、国の交付税特別会計で借入れを行い、交付税として地方に配分していましたが、平成 13 年度からは地方自らが直接借り入れる方式に切り替えられています。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の交付税算定における基準財政需要額に全額算入されます。

【類似団体】

総務省が作成する類型別の団体をいい、「人口」と「産業構造」の 2 つの要素の組み合わせにより分類されます。本市は、近隣の船橋市、松戸市、柏市と同様に、人口 15 万人以上、第 2 次と第 3 次産業従事者を合わせた比率が 95%未満かつ第 3 次産業従事者が 55%以上である IV-1 類に属しています。IV-1 類に属する都市は 24 年度決算で 143 市となっています。

【財政力指数】

国が定めた地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、1 に近く、また、1 を超えるほど財政力が強いといえます。一般的には 3 ヶ年平均数値を使用しますが、本資料ではその年の財政力を直に表している単年度数値を採用しています。

【経常一般財源比率】

経常一般財源の標準財政規模に対する割合で、この比率が 100%を超える度合いが高いほど財政構造にゆとりがあることになります。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。この比率が低いほど建設事業などの臨時的財政需要に対応できることになります。

【公債費比率】

市債の元利償還金の標準財政規模に対する割合で、**10%**を超えないことが望ましいとされています。

【公債費負担比率】

市債の元利償還金の一般財源総額に対する割合で、**15%**が警戒ライン、**20%**が危険ラインといわれています。

【1人当たり市税】

市税収入額を人口で割った額で、市民の方**1人**当たりが平均でいくら市税を納めているかを表しています。

【標準財政規模】

国が定めた市の一般財源の標準的な大きさを示す数値です。標準財政規模は、公債費比率をはじめとした多くの財政指数の積算基礎として採用されています。

【債務負担行為】

予算の会計年度独立の原則に対する例外措置として、翌年度以降の支出を伴う契約の締結等、将来にわたる債務を設定する行為のことで、予算の一部を構成するものです。

債務負担行為を行うには、あらかじめ、その行為することができる事項、期間及び限度額を定めておく必要があります。

【継続費】

債務負担行為と同様、会計年度独立の原則に対する例外措置であり、大規模な工事など2ヵ年度以上にわたり支出をする必要がある場合に、あらかじめその経費の総額及び年割額を定めておくものです。

【財政調整基金】

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金のことで、経済の不況等による大幅な税収減や災害の発生、緊急に実施する事が必要となった大規模な建設事業といった、予期し得ない収入減や不時の支出増加に備え、長期的視野にたった財政運営を行うために必要なものです。